

グリーンフイング・メモ

ウクライナ危機とロシアのユーラシア戦略

政策研究部長 坂口賀朗

はじめに

2013年秋以降のウクライナ危機を巡る欧米とロシアの対立は、ロシアのユーラシア戦略に大きな影響を及ぼしている。欧米との関係が悪化する中、ロシアはベラルーシおよびカザフスタンとユーラシア経済同盟を創設してユーラシア統合の動きを加速させるとともに、集団安全保障条約機構（CSTO）の枠内でのベラルーシや中央アジア諸国との軍事協力の強化を引き続き図っている。さらにロシアは東アジアに対するリバランス政策を追求する中で、中国との戦略的パートナーシップの強化を進めている。こうしたロシアの対外政策の方向性は、第3期のプーチン政権の発足以来認められるものであるが、ウクライナ危機を契機として強まってきている。本稿は、ウクライナ危機に対するロシアの認識と対応について整理するとともに、同危機がロシアのユーラシア戦略に対して及ぼしている影響について、ユーラシア統合や東アジアへのリバランス政策の強化を中心に検討するものである。

1 ウクライナの地政学的位置とウクライナ危機の背景

ウクライナは地政学的に見ると、欧州連合（EU）や北大西洋条約機構（NATO）の加盟諸国とロシアに挟まれ戦略的な要衝といえる位置を占めている。ウクライナは、1991年12月のソ連の崩壊により独立国家となって以来、常にその対外政策において欧米諸国とロシアの間でバランスの確保に腐心してきた。こうした状況は、2010年に成立した親露的なビクトル・ヤヌコビッチ政権にもあてはまる。2010年4月、ヤヌコビッチ政権は、ロシアとハリコフ合意を締結してクリミア半島におけるロシア黒海艦隊の駐留期限を2042年まで延長することを認める一方、同政権はEUとの間で連合協定締結のための交渉を進めていた。しかし、同政権がEUとの協定調印を直前になって見合わせたことが、ウクライナ情勢悪化の発端となった。調印見合わせの背景の一つには、ロシアによるウクライナに対する協定締結阻止のための経済的圧力があつたといわれている。

EUとの関係発展が阻止されたことは、親欧米派の勢力にとっては受け入れ難いことであり、2014年2月以降、ヤヌコビッチ政権への抗議活動が先鋭化し、この政治危機の中で同政権は崩壊した。これ以降、ウクライナの政治勢力図は親欧米派優勢へ傾いていく。2014年5月25日に実施された大統領選挙において、親欧米派のペトロ・ポロシェンコ元経済発展・貿易相が当選し、さらに10月26日に実施された議会選挙でも親欧米派勢力が多数を占めた。ポロシェンコ大統領は対外政策に関し欧米との関係強化の方針を打ち出し、6月27日にはEUとの連合協定に調印した。こうした対外政策における親欧米路線の強化は、ロシアの影響力が強いウクライナ南東部やクリミア半島に居住するロシア系住民の強い不安を招くことになった。これらの地域ではロシアを後ろ盾とする勢力がウクライナから自立しようとする動きが顕在化した。クリミア半島は最終的にウクライナから分離してロシアに編

入され、ドネツク州とルガンスク州は親ロシア派が事実上独立を宣言し、ウクライナ政府と厳しい対立状態にある。このことは、ポロシェンコ政権が欧米との関係強化を進める一方で、ロシアの影響力が強い南東部地域への統治能力をいかに維持・強化するかという課題に直面していることを示唆している。

2 ロシアのウクライナ認識とウクライナ危機への対応

ロシアは自国の「影響圏」の一部と考えるウクライナにおける政変を深刻に捉えた。親露的なヤヌコビッチ政権の崩壊により親欧米派の影響力が強まり、ウクライナの対外政策が親欧米の方向に傾斜すると、NATO加盟の動きが顕在化するか、少なくともNATOとウクライナの軍事協力が強化され、ロシアにとっての軍事的脅威が増すと危惧をロシアは抱いた。この危惧とは第一に、クリミア半島に駐留するロシア黒海艦隊の存続が不可能になり、黒海地域におけるNATOの軍事的影響力が拡大することである。第二に、NATOの軍事インフラがウクライナ領内に移転される可能性であり、特に米国が主導するミサイル防衛システムがウクライナに配備され、その結果、ロシアの核抑止力が大きく損なわれる懸念である。こうした脅威認識に立ってロシアは、クリミア半島に対するロシアの主権の確立と、ウクライナの中で自立的動きを強めるドネツクおよびルガンスク両州への影響力を強める試みに出た。

クリミア半島は民族構成で見るとロシア人(59%)がウクライナ人(24%)より多く居住している状況にあり、その帰属に関する歴史的経緯からロシアにとって特別な地域である。すなわち、ソ連時代にもともと連邦構成共和国の一つであるロシア共和国領であったものが、1954年にウクライナのロシアへの統合300周年を記念してウクライナ領に変更されたのである。ロシアから見るとクリミア半島の編入は、旧領の回復という認識になり、プーチン大統領の表現によれば、「この戦略的な領土はロシアの強力な主権の下に置かれなければならない」ということになる。2014年3月、クリミア半島における住民投票の結果、ウクライナからのクリミア半島の独立とロシアへの編入が投票者の95%以上の圧倒的多数で支持されると、ロシアは迅速にその編入に踏み切ったのである。

また、ドネツクおよびルガンスク両州の扱いに関しプーチン大統領は、ウクライナの「連邦化」といった表現を用いつつ両州の権限の拡大を要求している。これは、ウクライナの対外政策に対するこれら両州の発言力を高めることによって、ウクライナの対外政策における親欧米路線の強まりを抑制したいというロシアの思惑を反映している。

さらに、クリミア半島やウクライナ南東部地域へのロシアの関与の背景の一つとして、ロシアが自国の「影響圏」と考える旧ソ連諸国に対する独特の利害関心を指摘することができる。すなわち、クリミア半島の編入に関連して、ロシア上院がプーチン大統領に対して、ウクライナに居住するロシア系住民の保護のための軍の使用を認めたように、旧ソ連諸国に居住するロシア系住民を保護する権利が強く主張されるようになってきているのである。ロシア系住民はロシアと密接な歴史的、文化的および経済的な結びつきを有する同胞とされ、その保護にロシアが責任を持つべきであると主張されているのである。ロシアの領土とロシアがロシア系住民の保護に責任を持つと主張する領域が一致しておらず、しかも、国益の観点からますます後者における行動(軍事行動を含む)の必要性が叫ばれるようになってきていることは注目すべきである。

3 ユーラシア統合の推進と東アジアとの関係強化を目指すロシア

(1) ユーラシア連合構想の推進

ウクライナ危機を巡って欧米との関係が悪化する中、ロシアは自国の「影響圏」と考える旧ソ連地域に対する外交を活発化させている。これは、プーチン大統領が構想するユーラシア連合構築に向けてロシアを中心とする CIS 諸国の統合強化を加速しようとする動きである。プーチン大統領は、ウクライナ危機の背後には同国への影響力を拡大しようとする欧米諸国の関与があり、このような欧米諸国の行動はロシア主導のユーラシア統合に反対する動きであるとの認識を示している。

2014年5月、ロシア、ベラルーシおよびカザフスタン3カ国首脳は、ユーラシア経済同盟条約に調印し、この経済同盟は2015年1月1日から動き出すことになった。この条約は3国間の経済統合をより密接にするものであり、自由貿易圏の確立、制約のない金融協力、物、サービス、資本および労働力の自由な移動の保障を主要な柱としている。プーチン大統領は、この条約が個々の国家主権を十分に維持しつつ、経済協力の分野ではより緊密な調整を可能とするものであるとの評価を与えている。しかし、3国間の長期的な協力関係の強化のためには、ユーラシア経済同盟内部での自由な物の移動や3カ国それぞれの市場における関税や規制の相互の一致など解決すべき難しい問題が山積している。さらに統合の強化に関する3カ国の思惑が一致していない問題もある。また、ロシアの取り組みの背後には、3カ国の統合強化を核としてさらにメンバーを拡大し、欧米に対抗できるロシアの影響力の拡大を図りたいとの意図が認められるが、これについては他の2国の側に警戒感もある。ベラルーシはエネルギー供給を含め経済的にロシアに大きく依存しており、これがベラルーシの外交の選択肢を狭め、EUとの関係の発展を妨げていると認識している。ベラルーシ内には、ユーラシア経済同盟に参加することから得られる経済的利益について疑問視する声もある。カザフスタンは、1994年に最初にユーラシア連合構想を打ち出した経緯があり、ユーラシア経済同盟を重視しているが、ロシア主導の統合強化の動きを全面的に支持しているわけではない。カザフスタンは、2014年1月に策定した「2014年から2020年までのカザフスタン共和国の対外政策概念」の中で、カザフスタンの経済発展の多様化を主要な国益の一つと規定し、多様な諸国との経済協力を重視する姿勢を示している。

ロシアは、軍事面でのユーラシア統合の核と位置づける CSTO における軍事協力の強化を引き続き図ろうとしている。2014年6月、モスクワで CSTO 国防相会合が開催され、ウクライナ情勢を考慮した軍事協力の強化の問題が検討された。会議では CSTO の強化策として、加盟国に対する外的脅威の高まりに際しての加盟国間の相互支援の問題が検討され、そのために CSTO の枠内で活動する部隊の作戦展開計画が承認された。

(2) 中国との戦略的パートナーシップのさらなる強化の模索

ウクライナ危機を巡る欧米との対立の中で、ロシアにとって外交上のパートナーとしての中国の重要性が再び認識されることになった。そもそもプーチン大統領は、ロシア極東地域の発展を重視する観点から東アジア諸国との関係強化を一貫して模索してきているが、ウクライナ危機はロシアの東アジア外交をさらに積極化させることになった。2014年5月、プーチン大統領は中国を公式訪問し、中

露関係の緊密さを示そうと試みた。この訪問により、契約期間30年で総額約4,000億ドルに上るロシア産天然ガスのパイプラインによる中国への長期供給契約が締結された。

また、この首脳会談に合わせて中露海軍による合同演習「海上連携2014」が実施され、プーチン大統領と習近平国家主席がそろってオープンセレモニーに出席し、中露両国の軍事面での連携を示した。これは、欧米諸国がほとんどロシアとの軍事協力を凍結する中でのことであった。さらにプーチン大統領は、首脳会談に合わせて開催されたアジア相互協力信頼醸成会議にも出席し、同会議と上海協力機構(SCO)との連携について検討するよう提案した。こうした連携を通じてSCOの活動範囲の拡大を図ろうとするのは、欧米との関係悪化の反動とみることもできよう。

しかし、中露戦略的パートナーシップの強化はロシアの思惑通りに進んでいるわけではない。ウクライナ危機を巡って中国は、ロシアの立場を明確に支持しているわけではない。欧米の対ロシア制裁には反対だが、ウクライナ国内へのロシアの介入姿勢には懸念をもたざるを得ないというのが中国の見方といえよう。また、ロシア主導のユーラシア統合推進の動きについても、中露両国の立場は一致していない。中国は独自の「新シルクロード」構想を打ち出して中央アジアにも積極的に関わろうとしている。ロシアが独自の「影響圏」とみなす地域への中国の影響力の拡大の試みは、将来的に中露の対立をもたらす可能性もある。

おわりに

今回のウクライナ危機を巡る欧米とロシアの対立により、欧米とロシアの関係は決定的に後戻りできないところまで悪化してしまうのか、それともどこかの時点で改善に向かうのかが注目される。確かに、両者の関係悪化によってロシアによるユーラシア統合や中露戦略的パートナーシップの強化は加速しているように見えるが、既述した通り、これらの進展に関しては問題や限界が指摘できる。また、ロシアの対外経済関係の現状を見ても、貿易面ではEUが最大の取引相手であることに変わりはなく、これはEUとロシア双方にとって相互関係の改善に動く契機となるものであろう。さらに、イスラム過激主義のテロの脅威といったロシアが言うところの「南からの脅威」が依然として深刻さを増している状況では、NATOとロシアの国際安全保障上の協力が今後さらに重要性を増してくることも予測されるのである。

(2015年1月23日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課

外 線 : 03-3713-5912

専用線 : 8-67-6522、6588

FAX : 03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>